

## 15. 石油・ガス

### －石油メジャー及び中国国営石油会社のガスバリューチェーン構築への取り組み

#### 【要約】

- ◆ 天然ガスは、世界中で CO2 排出削減等に向けた取り組みが進む中、相対的にクリーンな化石燃料として重要度が増してきており、世界でも中長期的に需要の増加が見込まれている。
- ◆ 日本の石油・ガス会社は、世界の天然ガス需要の増加が見込まれる中、日本のエネルギーセキュリティ確保の観点から上流権益の獲得が求められていることに加え、海外の天然ガス需要を捕捉することが、今後の収益機会となると考えられる。
- ◆ 石油メジャー各社は、将来的な天然ガス需要の増加を見据え、権益ポートフォリオのガスシフトを進めている。その中でも、Shell や Total は上流権益のガスシフトに加えて、更なる天然ガス需要の捕捉に向けて中下流のバリューチェーン構築を推進している。
- ◆ 一方、中国では政府が石炭から天然ガスへの燃料転換を推進しており、近年、LNG の輸入量が急増している。中国国営石油会社は、今後の国内天然ガス需要の増加に対応すべく、海外からの LNG 調達強化を推進しており、日本企業の天然ガス安定調達の維持に対する将来的な脅威となる可能性がある。
- ◆ 日本の石油・ガス会社がガスビジネスを拡充するためには、上流権益投資による安定調達の確保に加えて、天然ガス需要捕捉を企図したアジア等での中下流分野への参画によるガスバリューチェーンの構築が、事業戦略上の選択肢となる。

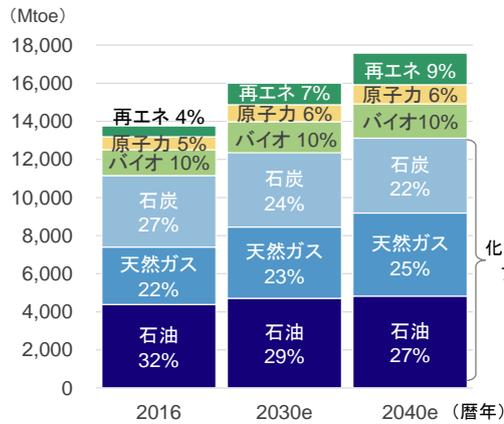
## 1. 日本企業を取り巻く事業環境

### (1)重要度が増す天然ガス

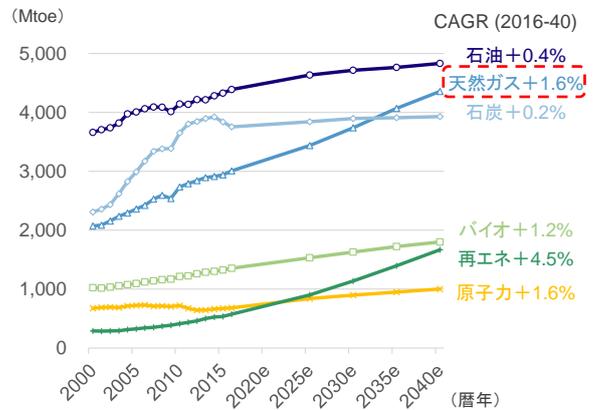
化石燃料の中では、天然ガス需要の伸びが大きい

世界のエネルギー需要は、国際エネルギー機関(IEA)によれば、2040年にかけて年率+1.0%で継続的に増加する見通しである。石油、天然ガス、石炭を含めた化石燃料は、パリ協定における各国のCO2排出削減目標や省エネの推進、非化石電源の利用促進等を勘案しても、2040年の世界のエネルギー需要の75%を構成する見通しとなっている(【図表1】)。化石燃料の中でも、石油需要の伸びが2040年にかけて年率+0.4%と緩やかな増加に留まる見通しの一方で、天然ガスは、2040年にかけて年率+1.6%と相対的に高い需要増加が見込まれている(【図表2】)。

【図表 1】世界の一次エネルギー需要構成見通し



【図表 2】世界のエネルギー源別需要見通し



(出所)【図表 1、2】とも、IEA, World Energy Outlook 2017 よりみずほ銀行産業調査部作成  
 (注) ベースケース(New Policies Scenario)における見通し

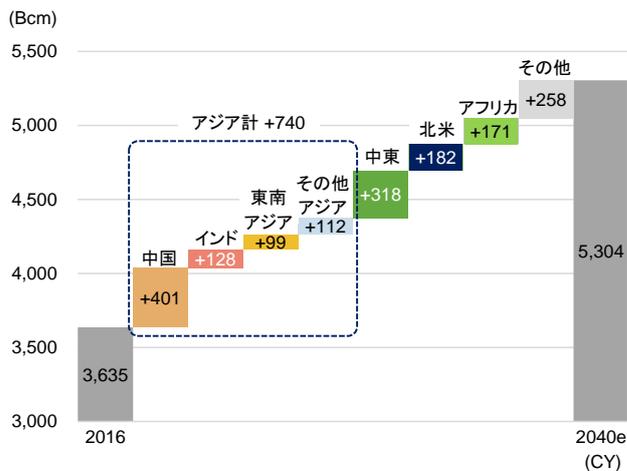
天然ガスは、相対的にクリーンな化石燃料

化石燃料の中でも天然ガス需要の伸びが大きい理由の 1 つとして、熱量あたりの CO2 排出量が石油の 75%、石炭の 60%に抑制されることが挙げられる。加えて、天然ガスは窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)の排出抑制を通じて大気汚染防止にも効果がある等、相対的にクリーンな化石燃料として注目度が高まっている。

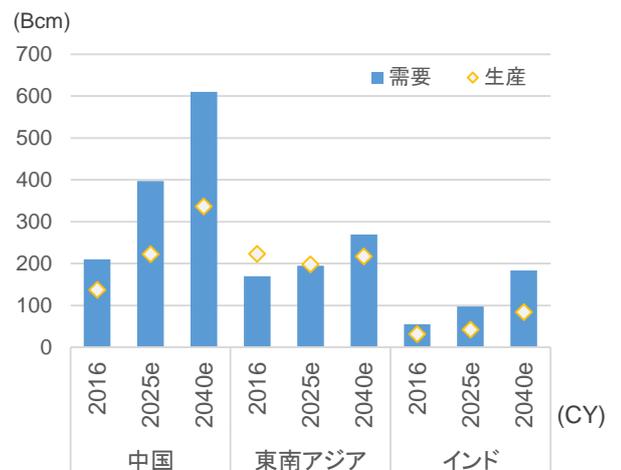
アジアの新興国において、天然ガス需要の伸びが大きい

地域別では、アジアにおけるガス消費量の拡大が、世界の天然ガス需要の増加を牽引する見通しである(【図表 3】)。IEA の見通しによれば、中国の天然ガス需要は足下 210Bcm<sup>1</sup>から 2040 年にかけて約 3 倍の 610Bcm まで増加する予測となっており、インド・東南アジアにおいても、天然ガスの堅調な需要増加が予想されている。加えて、中国、インド、東南アジアともに、天然ガスの需要増加が国内・域内の天然ガスの生産拡大を上回り、LNG(液化天然ガス)やパイプラインによる天然ガス輸入量が増加する見通しである(【図表 4】)。

【図表 3】世界の天然ガス需要見通し(地域別)



【図表 4】アジアの天然ガス需給見通し



(出所)【図表 3、4】とも、IEA, World Energy Outlook 2017 よりみずほ銀行産業調査部作成  
 (注) ベースケース(New Policies Scenario)における見通し

<sup>1</sup> Bcm: Billion cubic metres

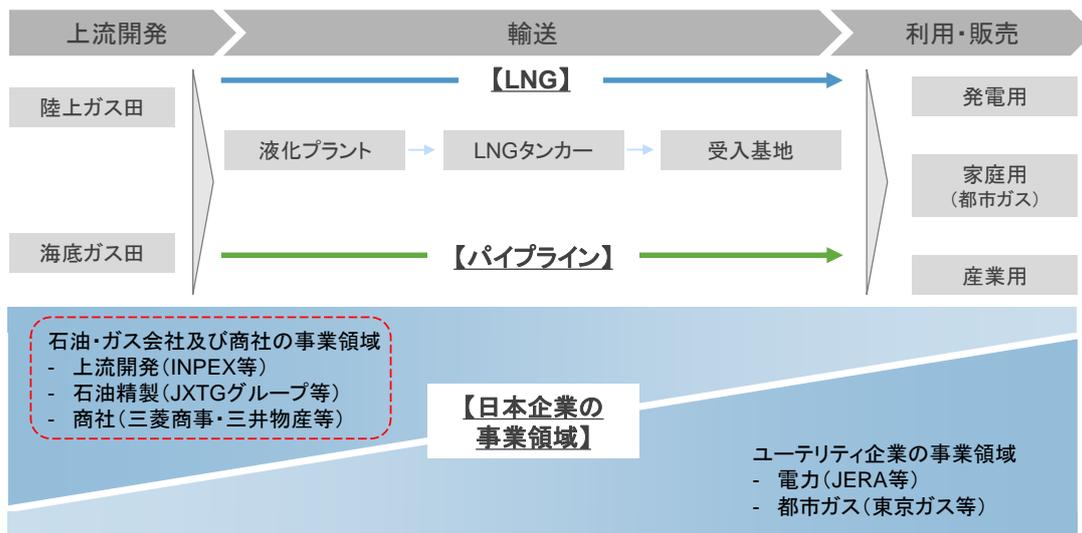
(2)天然ガスサプライチェーンにおける日系事業者の関わり方

天然ガス利用には、サプライチェーン構築が重要

天然ガスのサプライチェーンは、大きく分類すると、上流開発、輸送、利用・販売に分けられる。天然ガスは常温で気体であることから、輸送・貯蔵の難易度が石油・石炭と比較して相対的に高く、船で輸出する場合、天然ガスを-160℃以下に冷却しLNGとする必要がある。天然ガスの利用拡大に向けては、輸出国の液化プラントから LNG タンカーで輸送し、消費国において LNG を受け入れ、再び気化するなど、LNG のサプライチェーンが適切に形成されていることが重要となる。

天然ガスサプライチェーンにおける日本企業の事業領域を概観すると、上流開発、LNG への液化、輸送といった事業領域は、石油・ガス会社や商社がメインプレイヤーである一方、LNG の受入から発電、需要家への販売といった中下流事業は電力・都市ガス会社等のユーティリティ企業がメインプレイヤーである(【図表 5】)。

【図表 5】天然ガスサプライチェーンの概要



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本の石油・ガス会社は国内ではサプライチェーンを構築

この天然ガスサプライチェーンの中で、日本の石油・ガス会社は海外での天然ガス開発・液化プラント運営を中心に取り組みつつ、日本国内での LNG 受入基地の運用実績を有するなど、国内では天然ガスサプライチェーンを構築している。例えば上流開発専門の INPEX は、オペレーターを務める豪州・イクシスプロジェクトを含めて複数の天然ガス開発・LNG 液化プラントに参画しており、国内では新潟県に LNG 受入基地を保有している。また、JXTG は、ガス事業については、マレーシア等での開発・液化への参画に加えて国内で複数の受入基地を運営している。

海外の主要プレイヤーは石油メジャー

一方、海外における天然ガス事業の主要プレイヤーをみると、Shell や Total といった石油メジャーが上流開発から中下流までサプライチェーンをグローバルに展開している。よって、本章では、日本の天然ガス事業者の中でも、石油・ガス会社に焦点を絞って考察したい。

### (3) 日本の石油・ガス会社を取り巻く事業環境

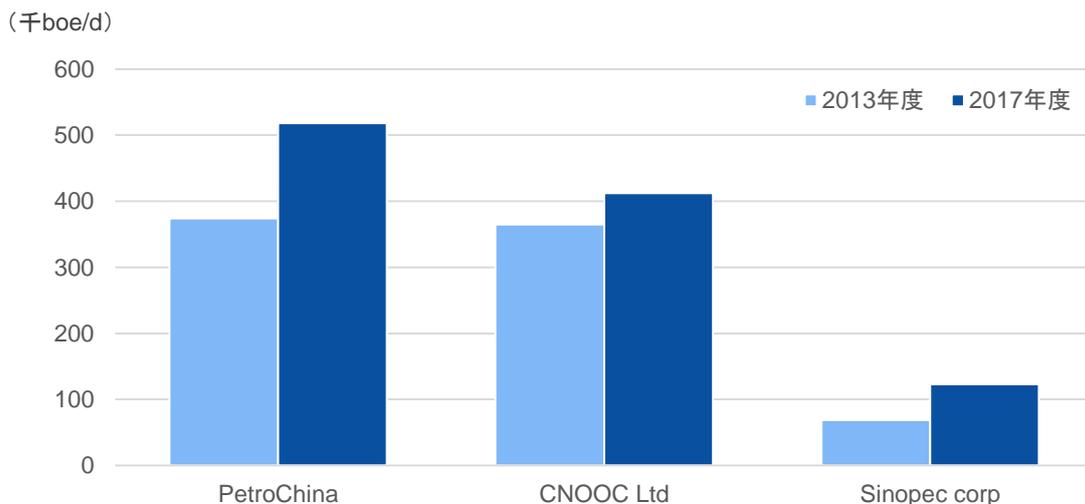
日本にとって海外権益獲得の重要度は増してきている

中国企業は資源確保に向け上流権益獲得を拡大

世界的な天然ガス需要の増加が見込まれる中、少資源国である日本にとって、海外権益獲得の重要度は増している。日本政府はエネルギー基本計画において、2016年度で27%の石油・天然ガス自主開発比率を、2030年までに40%に引き上げることを目標としており、日本の石油・ガス会社にとっては一層の権益獲得が求められている。

斯かる中、中国の3大国有石油会社(中国石油天然気集団/CNPC、中国海洋石油/CNOOC、中国石油化工集団/SINOPEC)は、自国の需要増加を背景として、海外における上流権益確保を拡大している。例えば、CNPCの上場子会社・Petrochinaは、2017年から2018年にかけて、中東における上流権益の更改において持分を増加させている。中国国有石油各社の上場子会社は既に海外における持分生産量拡大の途上にあるが、中国国内での天然ガス・LNG輸入の増加を勘案すると、今後は天然ガス開発・LNG液化プロジェクトの権益獲得やLNG調達の面でも日本企業の脅威となる可能性に留意が必要である(【図表6】)。

【図表6】中国主要企業の海外における石油・天然ガス持分生産量



(出所)各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

アジアの需要増加は日本企業にとって収益獲得の機会でもある

一方で、世界的な天然ガス需要の増加は、日本の石油・ガス会社にとって、新たな収益獲得の機会にもなり得る。ShellやTotalといった石油メジャー各社は、将来的な天然ガス需要の増加を見据え、事業ポートフォリオに占める天然ガス比率を増加させるとともに、中下流事業の拡大の動きを見せている。これに対し、日本の石油・ガス会社は、前述の通り、国内では受入基地の運用実績を有する等、サプライチェーンを構築しているが、国外でガス中下流事業を展開して強固なサプライチェーンを構築するまでには至っていないのが現状である。今後、アジアが世界の天然ガス需要を牽引する見通しであることを踏まえると、地理的にも近接する日本の石油・ガス会社にとっては大きな収益獲得の機会であり、積極的なガスシフトを進める石油メジャーの戦略はアジアの需要獲得に向けた一つの示唆となる。

石油メジャー、中国国営石油会社の戦略を考察

次節からは、日本企業に先行してガスシフトを進める石油メジャーや、近年天然ガス市場で存在感を増している中国国営石油会社の事業戦略について分析し、日本の石油・ガス企業が、日本のエネルギーセキュリティ確保に貢献しつつ安定的かつ収益性の高いガス事業を展開するための事業戦略について考察する。

2. 石油メジャーのガス事業戦略

(1) 石油メジャーのガスシフト

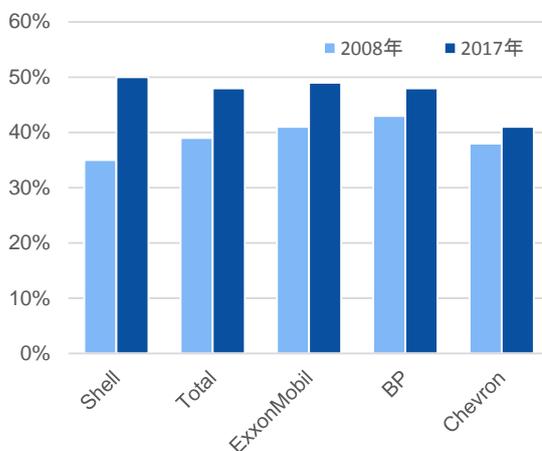
石油メジャーは上流権益のガスシフトを進める方針

石油メジャー各社は、将来的な一次エネルギー需要に占める天然ガス比率の拡大を見据えて、上流事業の権益ポートフォリオの「ガスシフト」を進めている。石油メジャーが事業戦略上、初めて「ガスシフト」について言及したのは2000年代後半頃のことである。当時の石油メジャーが天然ガス資源に注目した背景としては、LNGやパイプライン網の発達による輸送能力向上等により将来のガス需要増加の見通しが立ち始めたことに加えて、地質的・技術的・制度的に開発が相対的に容易な油田(所謂「イージーオイル」)の枯渇の懸念により、代替燃料としての天然ガスに価値を見出したことが挙げられる。また、2015年にパリ協定が合意されて以降、石油メジャー各社は天然ガスが化石燃料の中で相対的に熱量あたりのCO2排出量が低いという環境面の利点に着目して、ガスシフトの方針をより明確に打ち出しつつある。

石油メジャーの生産量に占める天然ガス比率が増加

ガスシフトを掲げる石油メジャー各社の権益ポートフォリオに占める天然ガス比率を生産量ベースで評価すると、2008年には生産量に占める天然ガス比率がメジャー5社平均で39%であったのに対し、2017年には47%まで上昇している(【図表7】)。また、企業別に見ると、いずれの会社も過去10年間で生産量に占めるガス比率を上昇させているが、最もガスシフトを進めたのはShellであり、2008年時点では35%であったガス比率を足下では50%まで上昇させている。また、Totalはガスバリューチェーンの拡充を石油開発の収益改善や低炭素関連事業成長への取り組みと並ぶ事業戦略上の注力領域と位置づけるなど、各社ガスシフトの姿勢を強めている(【図表8】)。

【図表7】 石油メジャーの生産量に占めるガス比率



【図表8】 石油メジャー各社のオイル&ガス事業戦略

Shell	<ul style="list-style-type: none"> <li>在来型及びLNGが足下の収益源</li> <li>長期的成長のため、大水深等に注力</li> <li>BG買収により大水深・LNGを強化</li> </ul>
Total	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト案件及びガスバリューチェーンに沿った天然ガス開発に注力</li> <li>Maersk Oil、Engie(LNG)を買収</li> </ul>
BP	<ul style="list-style-type: none"> <li>天然ガス・LNGが重点分野</li> <li>石油はコストの低いエリアが中心</li> <li>メキシコ湾・北海は高収益につき注力</li> </ul>
ExxonMobil	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国のシェール資産等を拡充</li> <li>LNG事業を米国でのシェール生産と並ぶ成長領域と位置づけ</li> </ul>
Chevron	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国のシェールオイル・ガス及び豪州のLNGに注力</li> </ul>

(出所)【図表7、8】とも、各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

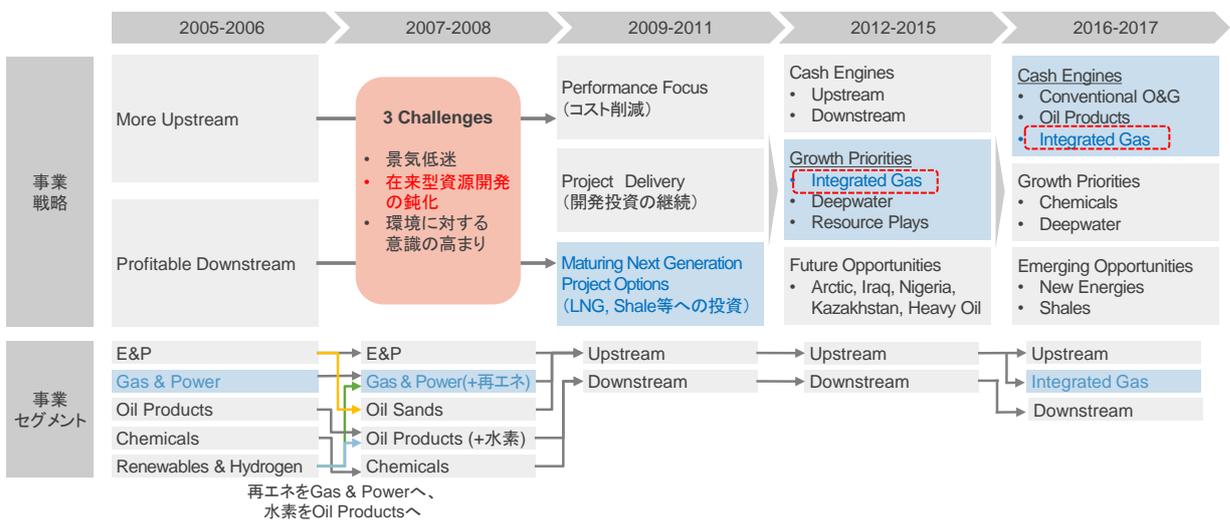
次項からは、ガスシフトを進める石油メジャーの代表例として、Shell、及び Total の 2 社について、それぞれのガス・LNG 事業戦略を概観する。

## (2) Shell のガス事業戦略

Shell はガス・LNG 事業を成長戦略における重点分野に位置づけ

Shell は、在来型のイージーオイル開発が鈍化したこと等を背景として、天然ガスの液化・輸送や再生可能エネルギー・発電を含む Gas & Power 事業に 2000 年代後半から注力してきた。特に、2010 年代以降、LNG を含む Integrated Gas 事業を将来的な成長戦略のための重点分野として明確に位置付け、M&A や中下流事業を含む投資を行っている。Integrated Gas 事業は、事業ポートフォリオ上、将来的な事業拡大のために投資を行う“Growth Priorities”の位置付けであったが、2016 年以降は、キャッシュを創出する“Cash Engines”の位置付けに成長している(【図表 9】)。

【図表 9】 Shell の 2000 年代後半以降の事業戦略の変遷



(出所) Shell IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

BG 買収により、Shell の LNG 生産量は拡大

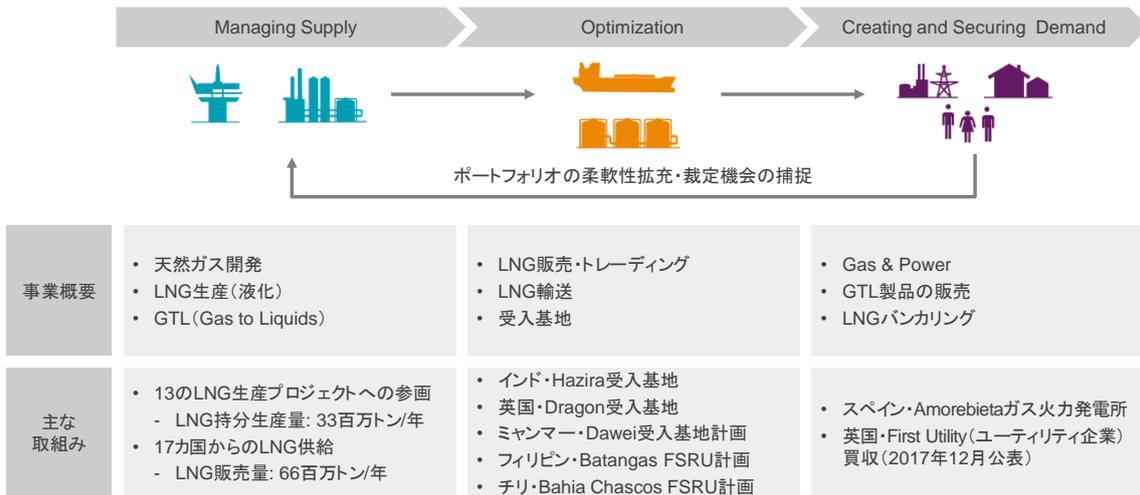
特に、2015 年に公表された Shell による英国・BG Group の買収は、上流開発業界では 1999 年の Exxon と Mobil 以来の大型再編である。LNG、及び深海油田開発に注力していた BG Group の買収は、ガス・LNG 事業の強化という Shell の戦略に合致したものと注目される。実際、BG Group 買収後の Shell の LNG 持分生産量は 3 割増しとなり、2017 年時点で世界の LNG 需要の約 11% を占める 33 百万トンとなっている。これは民間事業者としては世界最大の LNG 生産能力である。また、BG Group はスポット調達を含む多様な供給源から調達した LNG をアジア市場を中心に販売してきた実績を持ち、当時計画段階にあった米国のプロジェクトから流動性の高い LNG を引き取る立場にあったことから、Shell が BG を買収した目的の 1 つが LNG の販売・トレーディング能力強化にあった可能性がある。

Shell は天然ガスの中下流事業にバリューチェーンを拡大

Shell は、BG Group 買収等による上流事業(天然ガス開発・LNG 生産)及び LNG 販売・トレーディング機能の強化に加えて、LNG 受入基地への出資等により、天然ガスの中下流事業にバリューチェーンを拡大している。特に、今後の LNG 需要拡大が見込まれるアジアにおいて、インド・Hazira LNG 受入基地

に 74%出資、シンガポール・SLNG 受入基地の使用権を保有しているほか、フィリピン等で計画中の複数の LNG 受入基地に参画している。また、ガス・電力小売企業の買収や、今後は船舶向けに LNG 燃料を供給する LNG バンカリング事業等を通じて、天然ガス・LNG の需要創出・確保を進める方針である（【図表 10】）。

【図表 10】 Shell の“LNG-Global integrated value chain”戦略

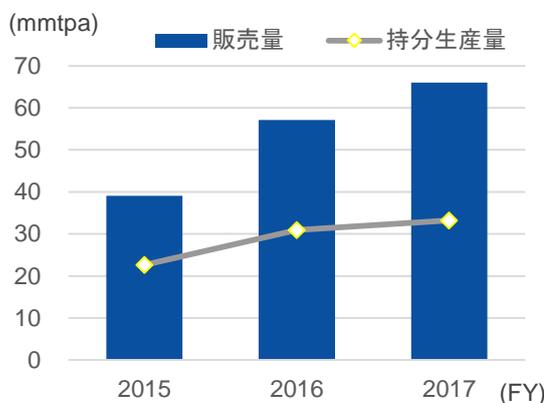


(出所)Shell IR 資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

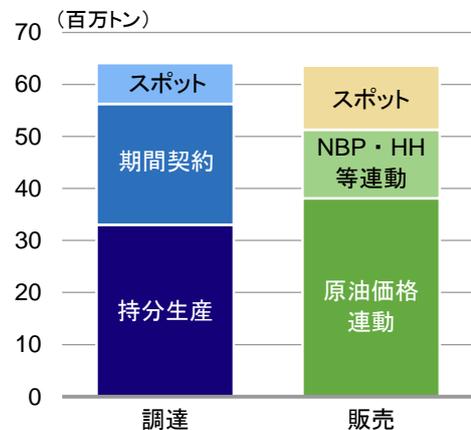
ShellのLNG販売量は、持分生産量以上に高い伸び

LNG の販売・トレーディング機能強化や LNG 受入基地への出資等の中下流事業拡大による LNG 需要創出への取り組み等により、Shell の LNG 販売量は自社生産量以上に高い伸びを示しており、外部からの調達を含めて LNG の拡販を進めている（【図表 11、12】）。今後も、Shell は建設・計画段階にある自社の液化プロジェクトの生産段階への移行により LNG 生産量を拡大しつつ、天然ガス中下流事業へのバリューチェーン拡大を推進していくことが予想される。

【図表 11】 Shell の LNG 生産・販売量の推移



【図表 12】 Shell の LNG 調達・販売構成 (2017 年)



(出所)【図表 11、12】とも、Shell IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

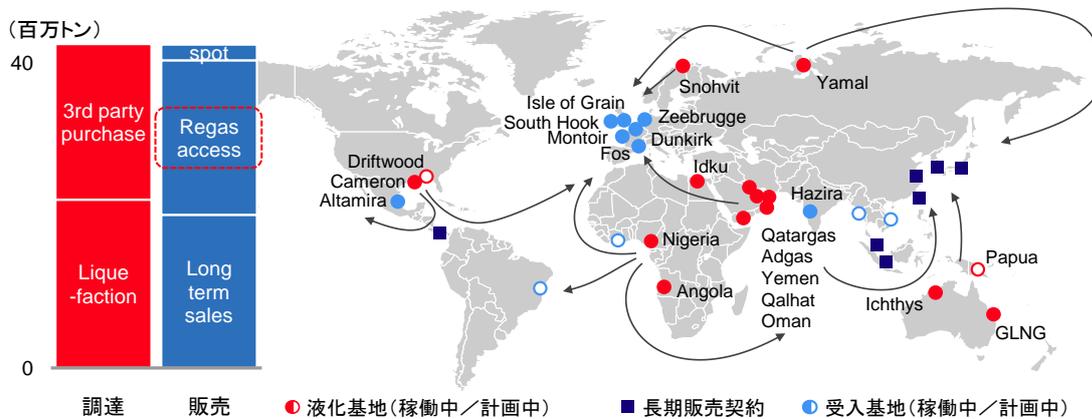
### (3) Total のガス事業戦略

Total はガスバリューチェーン拡充を事業戦略上の注力領域と位置付け

Total はガスバリューチェーンの拡充を、石油開発の収益性改善や低炭素関連事業成長への取り組みと並ぶ、事業戦略上の注力領域と位置付けている。2017年11月には仏ユーティリティ企業・Engie の LNG 事業買収を公表したことで LNG 販売量は約 40 百万トンとなり、民間企業では Shell に次ぐ世界第2位の規模となる見通しである。特に、ガス中下流事業については再生可能エネルギーと並ぶ低炭素関連事業の中核にも据えており、この低炭素関連事業が 2035 年には事業ポートフォリオの 20%となることを目指して、2017 年の事業部門再編にて Gas, Renewable & Power 部門を新設した。

Total は LNG の液化からトレーディング、受入基地、発電・ガス小売等の販売まで、LNG 事業のバリューチェーンの各領域について成長・最適化させることを事業戦略上の目標としている。特に、LNG 受入基地については欧州中心に複数の基地の使用権を保有しており、今後、2020 年にかけて LNG 販売量全体に占める自社キャパシティ向け販売の割合が半分程度となる点が特徴となっている(【図表 13】)。また、Total は LNG トレーディング事業の規模を 2022 年にかけて 2017 年時点の 2.5 倍に拡大していく計画である。加えて、LNG のエンドユーザー拡大という観点から、ガス火力発電や LNG バンカリング、LNG 自動車向けの燃料供給拠点の整備等にも注力しており、LNG 事業の上流から下流までのあらゆる領域で事業を拡大していく方針であるといえる。

【図表 13】 Total の LNG ポートフォリオ (2020 年時点)



(出所) Total IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

## 3. 中国国営石油のガス事業戦略

### (1) 中国のガス事業者概観

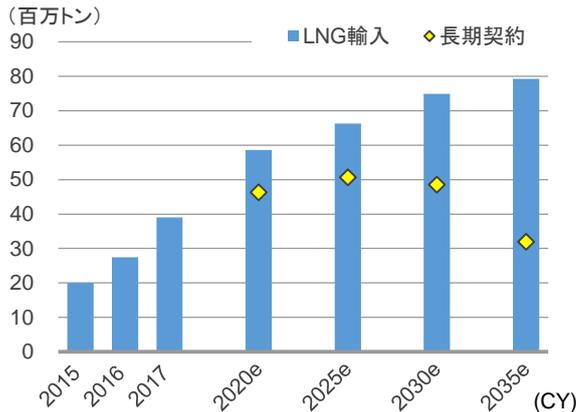
中国の天然ガス・LNG 需要増加が顕著

中国の天然ガス需要は、一次エネルギー需要全体の増加や政府の石炭から天然ガスへの転換政策等により増加傾向にある。また、拡大する天然ガス需要に対応するため、近年 LNG の輸入量が増加している。直近 3 年間の中国の LNG 輸入量の推移をみると、2016 年、2017 年にはそれぞれ前年対比 +37%、+42%と大幅に増加している。また、今後の LNG 需要見通しについて、2035 年にかけて足下の 2 倍程度となる約 80 百万トンまで増加していく見通しである(【図表 14】)。

中国のガス事業は3 大石油会社による寡占状態

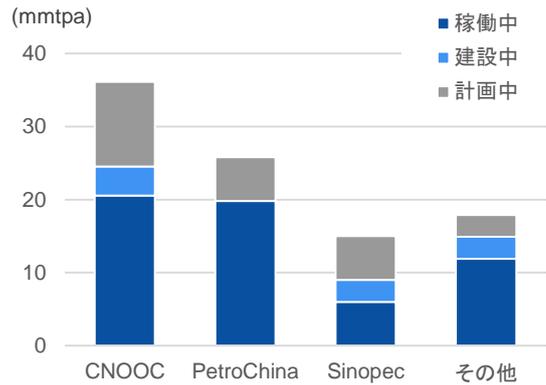
中国の LNG 調達・受入基地運営等は一部で民間企業の参入が見られるものの、基本的には 3 大石油会社が中心的な役割を果たしている。中国国内で稼働中の主要な LNG 受入基地の多くは 3 大石油会社と地方政府等との共同運営となっているが、そのうち上海の受入基地を除いて、最大出資者は 3 大石油会社またはその子会社となっている(【図表 15】)。また、LNG の長期輸入契約の 9 割程度は 3 大石油会社が輸入者となるものである。

【図表 14】中国の LNG 輸入量見直し



(出所) GIIGNL, Wood Mackenzie, LNG Service より  
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 15】中国 LNG 受入基地の受入能力(各社別)



(出所) Wood Mackenzie, LNG Service よりみずほ銀行  
産業調査部作成

中国国営石油会社は LNG 生産に参画

中国国内での LNG 輸入の増加等を踏まえて、近年、3 大石油会社は LNG の長期契約確保に加え、LNG 生産プロジェクトへの出資参画を推進している。今後、中国の LNG 需要は長期的に増加を継続し、既存の長期契約で確保している供給を需要が上回って推移することを勘案すると、今後も中国企業は海外における天然ガス開発・LNG 生産プロジェクトへの参画を拡大することが予想される。

中国企業による LNG の調達拡大・権益確保の動向は、日本企業の長期安定的な LNG 調達を考える上でも注視が必要である。次項では、中国国営石油の中でも海外での LNG 生産プロジェクトへの参画に積極的な CNPC、及び CNPC の開発子会社・Petrochina のガス事業戦略について詳述する。

## (2) CNPC/Petrochina のガス事業戦略

CNPC は、LNG 生産への参画と受入能力拡大を進めることで、LNG 事業を拡大

CNPC/Petrochina のガス事業は、国内生産量が中国における天然ガス生産の 6 割を占め、中央アジア等からの天然ガス輸入パイプラインの大宗を建設・運営・保有する等、中国国内でのポジションは確立されている。LNG 受入基地についても、子会社を通じて計画段階を含む 4 つの基地に出資しており、2016 年には既存基地の受入能力拡張(+6 百万トン)により、保有基地の受入能力合計は約 20 百万トンまで拡大している。

CNPC 及び Petrochina は、天然ガスの国内需要増加にともなう販売量拡大や LNG 受入能力の拡張等を背景として LNG 調達強化を推進しており、2018 年

2月には、中国初の米国産 LNG 輸入契約を Chenier Energy と締結した。また、自社持分生産の LNG 調達拡大を企図して、豪州・ロシア・カナダ・モザンビークで LNG 生産プロジェクトに参画しており、2017年にはこのうちロシア・Yamal LNG プロジェクトが生産を開始し、モザンビークでは Coral FLNG プロジェクトが最終投資決定に至っている。

#### 4. 日本企業のガス事業戦略の方向性

これまでの分析を踏まえ、本節では、日本の石油・ガス会社が安定的かつ収益性の高いガス事業を展開するための戦略的な方向性について述べる。

##### (1)天然ガス上流権益の確保は不可欠

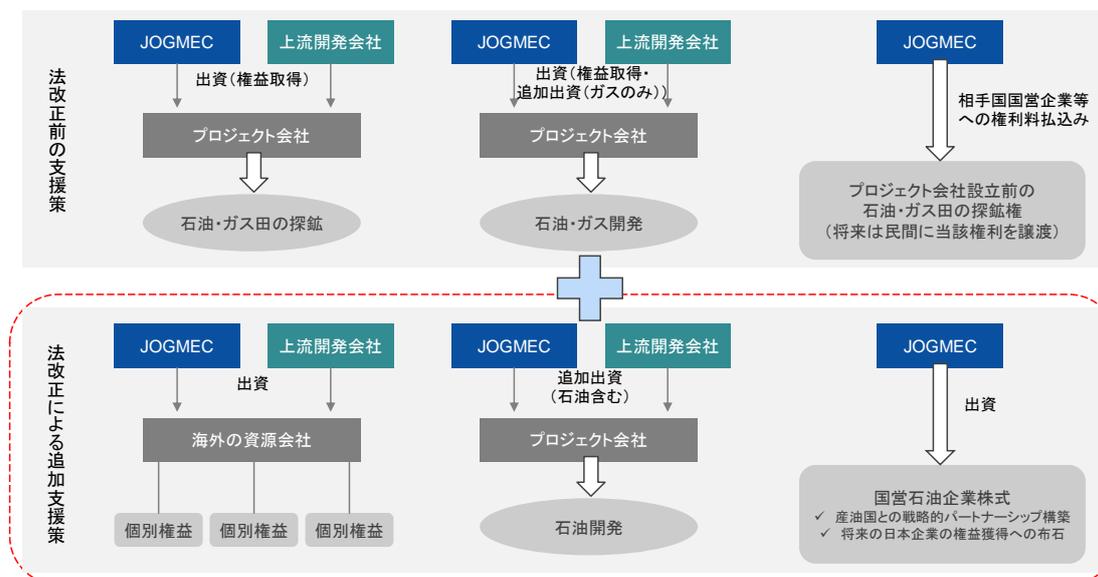
石油メジャーや中国企業に天然ガス権益確保の動き

天然ガスは、化石燃料の中では相対的にクリーンなエネルギー源であることからその重要性を増しており、石油メジャー等の上流開発企業は権益ポートフォリオのガスシフトを進めている。また、中国に代表されるアジア新興国の天然ガス需要は中長期的に増加していく見通しであり、各国国営石油会社等は需要動向を踏まえて権益確保を進めていくものと考えられ、日本の石油・ガス会社にとって、天然ガスの権益獲得競争が一層激しくなると想定される。

日本企業には、権益獲得への取り組みが求められる

現在、日本は世界最大の LNG 輸入国であり、日本の石油・ガス会社による上流権益確保に向けた取り組みは、企業の安定的な事業展開のみならず、安定的なエネルギー供給の観点からも非常に重要な位置づけとなっている。日本政府としても、エネルギーセキュリティ強化の観点から上流権益の確保・供給源の多角化を推進しており、2016年には、独立行政法人 JOGMEC が日本企業の海外資源会社買収等を支援できるよう、法改正が実施されている（【図表 16】）。日本の石油・ガス会社にとって、各国国営企業等との権益獲得に向けて競争していく上では、こうした政府の支援を活用することも重要な選択肢と考えられる。

【図表 16】 JOGMEC 法改正による機能強化



(出所) 経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

## (2) アジアにおけるガスバリューチェーン構築への取り組み

日本企業にとり、アジアのガス需要増加は中下流事業拡大の好機

一方で、アジアにおける天然ガスの需要増加は、日本の石油・ガス会社にとってガス事業での収益拡大の好機ともなり得る。石油メジャーの事業戦略にもあるとおり、LNG 受入基地・ガス火力発電等の中下流事業への取り組み等によるガスバリューチェーンの構築は、自らガス需要を創出して安定的な供給先を確保する観点から、ガス・LNG 事業拡大に向けて有効な手段であるといえる。日本の石油・ガス会社は、アジアでのガス中下流事業の取り組みを強化することで、これまでの日本国内へのガス供給中心から脱して石油メジャーも進めている販売先ポートフォリオの多角化を図るとともに、地理的に近接し需要の伸びも期待できるアジアの天然ガス需要を捕捉することが期待できる。

アジアでガス事業を展開するため、既存ノウハウの活用やトレーディング事業強化、現地プレイヤーとの連携等が重要

日本企業は、これまで世界最大の LNG 輸入国として、石油・ガス会社だけでなくユーティリティ企業・商社等も含め、LNG 調達における契約締結・輸送船運用や LNG 受入基地等の関連インフラに係るオペレーション技術(受入・再気化・パイプライン/タンクローリー輸送等)のノウハウ・知見を蓄積している。こうしたノウハウ・知見を、今後の LNG 輸入増加が期待されるアジアの新興国で展開することは、ガスバリューチェーン構築の為の有効な手段であるといえる。また、石油メジャーのガス事業戦略を踏まえると、最適なガスバリューチェーン構築のためには、単にガス中下流事業を拡大するだけでなく、LNG の販売・調達双方のポートフォリオを最適化するためのトレーディング事業強化等が有効と考えられる。加えて、天然ガス・LNG が、最終的には需要国の消費者に供給されることを考えれば、現地で電力・都市ガス事業等を運営するプレイヤーと協力していくことも極めて重要となる。

石油・ガス会社にとって、日系ユーティリティ企業との連携も選択肢

また、既に日系ユーティリティ企業はアジアのエネルギー企業と LNG 事業等に関わる協力関係を構築し、現地での LNG 事業拡大に取り組み始めている。例えば東京ガスは、東南アジアのマレーシア・インドネシア・ベトナム各国において、国営石油ガス会社と LNG バリューチェーンに関する覚書・協定を締結している。また、大阪ガスはタイ国営・PTT との LNG 調達・供給に関する覚書に基づき、LNG 受入基地の操業支援・技術サポートやエネルギーサービス共同会社の設立に取り組んでいる。日本の石油・ガス会社にとっては、こうした日系ユーティリティ企業のコンソーシアムに参画することが、現地エネルギー企業も含めた強固なガスバリューチェーン構築のための有力な選択肢になるものと考えられる。

今後、日本の石油・ガス会社が、需要が増加するアジアで中下流事業を展開して骨太なバリューチェーンを構築することで、ガス事業の一層の安定化・収益源化につなげることを期待したい。

みずほ銀行産業調査部  
資源・エネルギーチーム 松村 諒  
大村 定雄  
ryou.matsumura@mizuho-bk.co.jp

©2018 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。